

研究開発支援制度の合同説明会 参考配布資料

2024年1月19日現在

※本資料は令和 6 年度予算案の内容を基に作成しています。
※本資料は各種支援施策から抜粋して記載しておりますので、その他制度についてはお問合せください。
※予算成立状況や各機関の事情で変更等が生じることがあります。

No.	機関	施策・事業名	参考URL	開発ステージのイメージ			主な対象者	支援形態	施策のイメージ		コメント	令和6年度の公募（予定）		【参考】令和5年度の公募		
				基 礎	応 用	他			支援形態	支援 上限		支援期間	公募時期	予算規模 () 内は前年度	公募時期	倍率 (採択/提案)
1	東北総合通信局(総務省)	持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業 (FORWARD (旧:SCOPE))	https://www.tele.soumu.go.jp/life/tesa/surposea/forward/index.htm	●	●	●	大学、高専、民間企業、研究開発法人、地方公共団体等の研究機関に所属している研究者	委託	研究開発経費の上限 1年目及び2年目 1,000万円/課題 (直接経費・消費税込み) 3年目及び4年目 3,000万円/課題 (同上)	最長4か年以内で提案者が設定（必ず1年目から）	詳細は未確定: （１）電波の有効利用を実現する基盤技術の研究開発 ・持続可能な電波の有効利用実現のため、電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題を対象。 （２）ワイヤレスシステムの利用によるデジタルインフラ構築技術の研究開発 ・地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、IoTやローカル5G等をはじめとするワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題を対象。 どちらも、外部有識者により「専門評価」と「総合評価」の二段階評価を実施。 公募を経て選抜された、起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICTに関する研究開発に対して研究開発費の支援を行う。 【研究開発費の支援】 ・フェーズⅠ これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 ・フェーズⅡ 事業の確立、拡大を目指すし、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。 【伴走支援】 フェーズ 1、2 とともに、以下の伴走支援を行いスタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。 ・専門家による起業、開発、実用化への助言 ・人材確保のサポート ・ヒアリング、マッチングイベントの開催 ・実用化に係る事務的な支援（購買、物品管理、特許取得サポート等） ・開発、起業ノウハウに関する勉強会	2024年3月上旬（予定）	未定： 令和6年度新規、前年度SCOPEと同程度（2.3億円）	2023/1/6～2/6	不公表（第1回目フェーズⅠ:18件 フェーズⅡ:3件 第2回目:1件）	
2		スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	https://ict.startupleague.go.jp/			●	個人、企業(スタートアップ)等	助成	フェーズⅠ 開発支援金:最大300万円/年 フェーズⅡ 開発支援金:最大2,000万円/年	年度内		詳細未定	3億円 (令和5年度 3億円)	6/19 ～ 7/31	不公表 (採択41件)	
3		革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 (情報通研究機構(NICT)より実施予定)	https://b5g-nict.go.jp/	●	●		企業、大学等	助成・委託	各プログラム毎	各プログラム毎	2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G（6G）について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術確立し、社会実装や海外展開を目指す。 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の情報通信研究開発基金を活用し、Beyond 5G（6G）の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。 【プログラム】 ①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム ②要素技術・シーズ創出型プログラム ③電波有効利用研究開発プログラム	各プログラム毎 (予備調査あり)	155億円 (令和5年度 150億円、令和4年度第2次補正 662億円)	8/1 ～ 8/31	・BSG研究開発促進事業 (BSG機能実現型プログラム 基幹課題) ・革新的情報通信技術基金事業(電波有効利用研究開発プログラム) 5/31 ～ 6/30 ・革新的情報通信技術基金事業(社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム) 8/1 ～ 8/31 ・革新的情報通信技術基金事業(令和6年度要素技術・シーズ創出型プログラム) 10/6 ～ 11/7 ・「革新的情報通信技術基金事業」(令和6年度社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム) 12/8 ～ 1/9	2件 2件 10件 -
4	NICT	高度通信・放送研究開発委託研究（データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発（第2回））	【RS公募終了要】 https://www.nict.go.jp/ressa/2023/06/28-1.html 【RS公募結果】 https://www.nict.go.jp/public/tech/2023/11/17-1.html 【公募情報全般】 https://www.nict.go.jp/public/true/info/index.html		●		民間企業、大学等	委託	上限額 令和5年度、令和6年度1件当たり各年度、総額1,200万円（税込）、令和7年度1件当たり総額2,000万円（税込）（R5実績）	3年 2年目以降中間評価（R5実績）	本研究開発では、多岐にわたる社会課題・地域課題の中から提案者が課題を選定し、ICTとデータを活用したデジタル化の推進による解決を目指す研究開発を行い、その成果を、その課題を抱える地域に実証する。（R5実績） R6については実施の可否を含めて検討中。	未定	未定	6/29～8/21	不公表 (採択 6 件)	
6	JST	研究成果展開事業	産学共同（育成型）	●	●		制度設計見直しのため、未定					未定	5,700百万円 (予算案) (4,964百万円)	2/11～5/11	10.9倍 (49/532)	
7			産学共同（本格型）	●	●		制度設計見直しのため、未定					未定		2/11～4/20	5.5倍 (17/94)	
8		(A-STEP) 実装支援（返済型）	https://www.jst.go.jp/a-step/		●		ベンチャー企業等	委託（返済型） 事後評価がS,A,B評価の場合：開発費全額を返済 事後評価がC評価の場合：開発費の10%を返済	上限額 5億円/課題	最長3年間	大学等の研究成果の社会実装を目指す、ベンチャー企業等による実用化開発、開発費の貸付により支援。 出資（エクイティ）と異なり、株式を発行せずに調達可能な資金（デット）として、ベンチャー企業等に利用いただきたい。	2024年4月から通年で公募開始（予定）	開発費回収金に実施	4/1～翌年3/31 (随時選考・随時採択)	(公募中)	
9		大学発新産業創出基金事業	可能性検証	●	●		制度設計見直しのため、未定					未定		4/4～5/25	5.2倍 (115/607)	
10			プロジェクト推進型 起業実証支援	https://www.jst.go.jp/erocpa/proposal/2023.html	●	●		大学等	委託	3,000万円/年	原則3年度以内	成長するベンチャー設立に向け、「事業化に向けた研究開発」と「事業プロモーターによる事業育成」の支援を行う、起業「前」支援プログラム。	未定	大学発新産業創出基金 98,766百万円（5年間の総額）	第1次申請：4/4～5/31 第2次申請：～8/21	6.5倍 (8/52)
11			ディーバック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)	https://www.jst.go.jp/start/	●	●		大学等	委託	原則 3億円程度まで/課題 ※正当な理由がある場合、上限 5 億円の申請が可能	最長3年程度	技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディーバック・スタートアップの創出を目的としたプログラム。	未定	※スタートアップ・エコシステム共創プログラムを含む	8/29～11/30	(審査中)
12		研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム	https://www.jst.go.jp/start/	●	●		大学等	委託	500万円/課題	1 年度	起業に関する研修やメンタリングおよび検証可能な最小限の試作やデータ（実験結果、計算結果）等を用いた想定顧客の評価を受け、ビジネスモデルの現実化・高度化を進め、起業実証支援や起業等の次のステージにつなげていくためのプログラム。	未定	2,658百万円 (予算案) (2,039百万円) ※大学・エコシステム推進型を含む	2/17～5/9	3.1倍 (8/25)	
13	(START) プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援	https://www.jst.go.jp/start/	●	●		大学等	委託	750万円/課題	1 年度	各府省等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による革新的アイデアにより研究者自ら概念実証や実現可能性調査を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラム。	未定	未定	5/23～7/20	3.0倍 (5/15)		
14	社会技術研究開発事業	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs)「シナリオ創出フェーズ」 「ソリューション創出フェーズ」	https://www.jst.go.jp/cristax/proposal/proposal_2023.html		●		大学、研究機関、企業、財団法人、NPOなど	委託	・シナリオ：数百万円/年 ・ソリューション：190万円/年	・シナリオ：2年間 ・ソリューション：3年間	地域の抱える社会課題に対して、STIを活用した即応性のある課題解決の実現のため、技術シーズを持つ研究者（研究代表者）と社会課題に取り組む当事者の代表（協働実施者）の共同提案による研究開発課題を募集、技術シーズ開発ではなく、人材育成システムの構築や組織間のネットワーク形成など、社会課題解決のための取り組みそのものを支援している。	4月頃（予定）	未定 (社会技術研究開発全体予算17.0億円の内訳)	4/6～6/7	11.5倍 (6/69)	
15	NEDO	官民による若手研究者発掘支援事業	エネルギー・環境新技術先端研究プログラム	https://www.nedo.go.jp/boj/SMI_100001_00062.html	●			企業・大学等による産学連携体制のみ	委託	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内 ※中間評価の結果による	最長3年間 2年目に中間評価	炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発課題設定します。	2024年1月下旬～2024年2月末	未定 (48億円(含米額))	2022/12/27～2023/2/15	4.7倍 (16/75)
16			エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	https://www.nedo.go.jp/boj/AT091_100228.html	●			企業・大学等による産学連携体制 ／大学・公的研究機関等のみ	委託	初年度：2,500万円以内 2年度：5,000万円以内 3年度：5,000万円以内 ※中間評価の結果による 4年度：2,500万円以内 ※中間評価の結果による	最大3年間 2年目に中間評価	炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国の大学・公的研究機関等が諸外国の研究機関等との間で連携・協力して行うことを前提とします。 研究開発課題設定します。	2024年1月下旬～2024年3月下旬		2023/1/27～3/27	3.4倍 (5/17)
17			新産業・革新技術創出に向けた先端研究プログラム	https://www.nedo.go.jp/boj/SMI_100001_00062.html	●			企業、大学等の産学連携体制	委託	1年目：1億円以内 2年目：5,000万円以内 3年目：5,000万円以内 ※中間評価の結果による (大学・公的研究機関等のみの場合は1年目は1年目2,000万円以内)	最大3年間 2年目に中間評価 大学・公的研究機関等のみの場合は1年間	新産業・革新技術創出に向けて、事業開始後15年から20年以上の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発課題設定します。 (産学連携体制の例外として、大学・公的研究機関がありますが、将来の産学連携となる研究開発体制の長期的な構想があること等の条件がある)	2024年1月下旬～2024年2月末	未定 (19億円)	2022/12/27～2023/2/15	7.1倍 (9/64)
18			未踏チャレンジ	https://www.nedo.go.jp/boj/SMI_100001_00061.html	●			企業・大学等による産学連携体制 ／大学・公的研究機関等のみ	委託	500～2,000万円程度/年・件	最大5年間 2～3年目に中間評価	炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 研究開発領域設定します。	2024年2月上旬～2024年4月上旬	エネルギー環境に含まれる	2023/2/1～2023/4/3	13.3倍 (7/93)
19	NEDO	官民による若手研究者発掘支援事業	https://www.nedo.go.jp/boj/SMI_100001_00060.html				2024年4月1日時点で45歳未満の若手研究者	助成 (共同研究フェーズでは企業と同額)	・共同研究フェーズ：3,000万円以内/年/テーマ（企業からの共同研究費と同額） ・マッチングサポートフェーズ：1,000万円以内/年（1年間）	共同研究フェーズ最大3年間 マッチングサポートフェーズ 最長2年 (助成金は1年のみ) ※マッチング⇒共同研究に進む場合：合計最大5年間	目的指向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘、支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進し、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として、産業技術分野及びエネルギー・環境分野の研究開発を助成します。 若手研究者：主任研究者（大学等）に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満）及び登録研究員（大学等に在籍する若手研究者又は学生で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得又は研究開発能力を有していることを所属部署等の長から認められた者であり、かつ45歳未満）	2024年3月下旬～	未定 (22.6億円)	第5回 2023/2/6～4/11	共同研究フェーズ：2.4倍（7/17） マッチングサポートフェーズ：6.8倍（31/212）	
20	ディーバック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）	開拓コース	https://www.nedo.go.jp/boj/CA2_100437.html	●			起業前の個人（チームでも可）	活動費 専門家による研修：人材育成プログラム	活動費：上限3百万円（月額25万円/税込み）	12ヵ月	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査。 «例»・技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・技術シーズの深化のための研究開発 ・アイデアを基にしたビジネスモデル作成、市場調査、試作品の製作 等の活動	2023/12/28～2024/2/26	未定	2023/3/20～5/9	3.7倍 (35/131)	
21		躍進Aコース		●			事業構想を有する個人・チーム	助成 (助成対象費用の100%) 消費税は自己負担	5百万円	12ヵ月以内	応募事業を実施するための法人を設立しておらず、交付申請書の提出までに設立する予定がない者。	未定	未定			
22		躍進Bコース	https://www.nedo.go.jp/boj/CA2_100393.html	●			法人(応募時は個人、可。事業開始時は法人設立)	助成 (助成対象費用の100%) 消費税は自己負担	5百万円	12ヵ月以内	中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。 (VC等から「出資関心機」/「出資関心確認書」の提出が求められる者)	未定	未定	2023/3/20～5/9	5.0倍（28/142）	
23	躍進Cコース		●			法人(応募時は個人、可。事業開始時は法人設立)	助成 (助成対象費用の100%) 消費税は自己負担	3千万円	12ヵ月以内	中小企業基本法等に定められている中小企業者の定義に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。新たに法人を設立する場合は設立当初より本応募事業を事業化することを目的としている法人であること、または、すでに事業活動を行っている法人の場合はその法人による「新規事業」であって、当該事業を将来的に分社化する等の構想があること。 (VC等から「出資関心機」/「出資関心確認書」の提出が求められる者)	未定	未定				
24	ディーバック・スタートアップ支援事業（DTSU）	STSフェーズ		●	●		実用化研究開発(前期)のスタートアップ	助成 助成率2/3以下	3億円もしくは5億円		要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等、1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資が、所定期間内に実行されること。このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCがいずれとする。				第1回 5.1倍（9/46） 第2回 3.1倍（9/28）	
25		PCAフェーズ	https://www.nedo.go.jp/sci/yliens/ZZ_IP_100091.html	●	●		実用化研究開発(後期)のスタートアップ	助成 助成率2/3以下	5億円もしくは10億円	1.5～2年程度 (ただし同一フェーズ内で最長4年)	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等、1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資が、所定期間内に実行されるとVC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること。	通年公募 年4回提案書受付 第四回：2024年3月下旬～4月上旬（予定）	基金:約1000億円（5年間 2023年～27年）	提案書受付 第一回：5/15～5/25 第二回：8/21～8/31 第三回：11/27～12/7	第1回 7.1倍（7/50） 第2回 5.8倍（6/35）	
26		DMPフェーズ		●	●		量産化施策実証のスタートアップ	助成 助成率2/3以下もしくは1/2以下	25億円		量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資、金融機関からの融資の合計が、助成対象費用の1/3or1/2以上であり、所定期間内に実行されること。 ・VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること ・事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等の覚書等提出				第1回 2.6倍（7/18） 第2回 3.0倍（2/6）	

研究開発支援制度の合同説明会 参考配布資料

2024年1月19日現在

※本資料は令和 6 年度予算案の内容を基に作成しています。
※本資料は各種支援施策から抜粋して記載しておりますので、その他制度についてはお問合せください。
※予算成立状況や各機関の事情で変更等が生じることがあります。

No.	機関	施策・事業名	参考URL	開発ステージのイメージ				主な対象者	支援形態	支援上限	支援期間	コメント	令和6年度の公募（予定）		【参考】令和5年度の公募								
				基	応	実	他						公募時期	予算規模 () 内は前年度	公募時期	倍率 (採択/提案)							
27	NEDO	人材育成プログラム	スタートアップ支援人材育成プログラム（SSA）	https://www.nedo.go.jp/houbo/CA1_100439.html				● 研究開発型スタートアップ支援人材	研修プログラム	-	2024年4月から 2024年8月頃 (予定)	日本のベンチャー・エコシステムの構成員としての公益的視点、広い知見や高い専門性を持って先端の研究開発型ベンチャーの発掘から成長を伴走支援できる、現場の中核的役割を担う高度専門支援人材、のキャリアパスを志向するイノベーション支援人材、産・学・官・公・民の横串で育成します。	2024年2月中旬～ (予定)	未定	2023/8/8～8/30	2.2倍 (39/85)							
28		経営人材確保支援	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）	https://www.nedo.go.jp/houbo/CA2_100490.html				● 経営人材とマッチングした大学発スタートアップに関わるVC等事業者	委託	8千万円以内/件・事業者	1.5年程度	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指します。	2024年春頃	未定	2023/4/18～5/29	2.6倍 (8/21)							
29		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	フェーズA(社会課題解決枠：F S)	https://www.nedo.go.jp/houbo/CA2_100381.html	●			中小企業等 (大学等との産連体制が必須)	助成 (助成対象費用の8/10以内)	1千万円以内/件・期間	1年間以内	技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズG及びB、フェーズC、フェーズD）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。 ●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 ①太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 ②再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（燃料電池、蓄電池、エネルギー・マネジメントシステム等） ・フェーズA及びBは、大学等との連携体制による応募が必要 ・フェーズG及びBは、VCから出資等を得ていることが必要 ●フェーズD：地熱発電、バイオマス利用、その他未利用エネルギー分野	未定	未定 (17.8億円)	2023/4/18～6/30 未定型：5/16～6/30 第二回：新エネ中小：9/6～11/9	第一回：新エネ中小：2/27～4/13 未来型：5/16～6/30 第二回：新エネ中小：1/3							
30			フェーズB(社会課題解決枠：基礎研究)			●		中小企業等 (大学等との産連体制が必須)	助成 (助成対象費用の8/10以内)	5千万円以内/件・期間	2年間以内												
31			フェーズG(新市場開拓枠：F S)			●		中小企業等 (VCから出資が必須)	助成 (助成対象費用の2/3以内)	1千万円以内/件・期間	1年間以内												
32			フェーズB(新市場開拓枠：基礎研究)			●		中小企業等 (VCから出資が必須)	助成 (助成対象費用の2/4以内)	5千万円以内/件・期間	2年間以内												
33			フェーズC(実用化研究開発)				●	中小企業等	助成 (助成対象費用の2/3以内)	1.5億円以内/年・期間	2年間以内												
34			フェーズD(事業化実証研究開発)				●	国内で登記済の企業等	助成 (助成対象費用の2/3) (大企業は1/2)	3億円以内/件・期間	3年間以内												
35		NEDO	FS (Feasibility Study) 調査	https://www.nedo.go.jp/houbo/DA1_100324.html	●			企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成 (助成対象費用の3/4以内)	NEDO助成費＋実施者負担分 1千万円以内/件・年	1年以内	2050年温室効果ガス排出大幅削減に向け、「省エネルギー技術戦略」に掲げる重要技術を中心に2040年に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援することで、我が国における省エネルギー型経済社会の構築及び日本の産業競争力の強化に寄与することを目的としています。 ・国内において「2040年時点で10万KL/年以上（原油換算）の省エネ効果量」が見込めること（FS調査、インキュベーション調査は効果量の目標は無し） （実用化開発、実証開発においては省エネ効果量によって年間助成金額上限を設定します） ・助成対象上限金額は、NEDO負担額＋実施者負担額の合計金額。 （実用化～重点課題の記載金額は10万KL/年以上削減の場合） 重点課題推進スキーム ・業界の共通課題及び異業種が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、横断的に課題解決を目指す。	2024年2月上旬から 2024年3月中旬 (予定)	未定 (65億円)	第1回：2023/2/2～3/13 追加公募：7/10～8/24	第1回：2023/2/2～3/13 追加公募：7/10～8/24	第1回：2023/2/2～3/13 追加公募：7/10～8/24						
36					個別課題推進スキーム	インキュベーション研究開発フェーズ	●		●									助成 (助成対象費用の2/3以内：大企業1/2以内)	NEDO助成費＋実施者負担分 2千万円以内/件・年	2年以内			
37	実用化開発フェーズ						●		●		助成 (助成対象費用の2/3以内：大企業1/2以内)							NEDO助成費＋実施者負担分 3億円以内/件・年	5年以内				
38	実証開発フェーズ								●		助成 (助成対象費用の1/2以内：大企業1/3以内)							NEDO助成費＋実施者負担分 5億円以内/件・年	3年以内				
39	重点課題推進スキーム								●		助成 (助成対象費用のフェーズⅠ 2/3以内、フェーズⅡ 1/2以内)							NEDO助成費＋実施者負担分 10億円以内/件・年	フェーズⅠ 5年以内 ＋フェーズⅡ 5年以内（フェーズⅠのみの提案も可）				
40	SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)	一気通貫型	https://www.nedo.go.jp/houbo/CA2_100469.html	●	●	●	フェーズⅠ：研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等 フェーズⅡ：研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	フェーズⅠ： 定額助成（NEDO負担率：100%） フェーズⅡ： 助成（NEDO負担率2/3）	フェーズⅠ：2千万円以内/期間 フェーズⅡ：1億円以内/期間	フェーズⅠ： 1年以内 ふえⅡ：2年以内	政府機関により決定された研究開発課題に取り組み研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指す。し。（内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度） ・フェーズⅠ：研究開発内容の実現可能性や技術的又は商業的な潜在性を判断するために実施する概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）の実施 ・フェーズⅡ：概念実証済みの技術により、課題解決し得る試作品等を製作し、検証することで、事業化に向けた性能を確認する研究開発の実施 ※フェーズⅠとフェーズⅡをNEDOにて実施の「一気通貫型」とどちらか一方をNEDOが実施、もう一方を他省庁が実施する「連結型」がある。	未定	一気通貫型：DTSU基金に含まれる	第一回（一気通貫）2023/3/31～5/10 第二回（連結型）2023/6/30～7/31	第一回 2.15倍（19/41） 第二回 1.25倍（8/10）								
41		連結型	https://www.nedo.go.jp/houbo/CA2_100412.html	●	●	●		助成	5千万円以内/事業期間														
42	国際共同研究開発	国際共同研究開発	https://www.nedo.go.jp/houbo/AT082_100217.html	●	●	●	相手国側企業等と国際共同研究開発プロジェクトを実施する見込みがあり、当該企業等と共同研究契約を締結することができる日本国内に主要な研究開発拠点を有する未上場の日本の中小企業	助成 助成功率2/3以下	1億円／件	原則2～4年	ディーバック・スタートアップが海外企業と行う共同研究開発に対し、NEDOと相手国側の研究開発・イノベーション支援機関（公的支援機関）が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成します。（相手国側企業も当該国の公的支援機関の公募に応募する必要がある。） 対象国：カナダ、チリ共和国、フランス共和国、スペイン王国、オランダ王国、シンガポール共和国、英国	2023/10/23～2024/1/31	DTSU基金に含まれる										
43	AMED	医療研究開発革新基盤創成事業（CICLE 一般型）	https://www.amed.go.jp/crc/aram/list/17_01/index.html	●	●	●	企業、大学、研究機関、財団法人など	委託 返済型（開発不成功時25%返済）	1億円～100億円	最長10年間	【目的】 ・産学連携により、医療現場ニーズに的確に対応する研究開発を実施。 ・医薬品、医療機器、再生医療等製品、医療技術等の実用化を推進。 ・医療研究開発分野でのオープンイノベーション・ベンチャー育成が促進される環境の創出を推進。 【特徴】 ・目標達成の場合は委託費の全額返済を求め、目標未達の場合は委託費の一部の返済を免除し、AMEDが研究開発リスクを分担。 ・基礎的な研究段階から治験等を含む実用化開発の段階までの幅広い課題に対応。 ・大規模な研究開発や環境整備を、複数年度契約により支援。 ※支援内容は令和4年度公募の内容、令和5年度公募実施は未定。	未定	非公開	2023年度の公募はなし	非公開								
44		医療研究開発革新基盤創成事業（CICLE スタートアップ型（VICLE））	https://www.amed.go.jp/crc/aram/list/17_01/index.html	●	●	●	スタートアップ型企業	委託 返済型（開発不成功時10%返済）	5千万円～10億円	最長5年間		未定	非公開										
45		創業ベンチャーエコシステム強化事業	https://www.amed.go.jp/crc/aram/list/19_02/005.html			●	スタートアップ型企業	補助 2/3	総額100億円まで（上限を超える提案も可能）	最長令和13年9月まで（課題毎に設定）	大規模な開発資金の供給不足を解消するため、創業に特化したハブズオンによる事業化サポートを行うことを目標とし、その認定したVC（以下「認定VC」とい。）による出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の開発段階にある創業ベンチャーが実施する実用化開発を支援。特に、創業ベンチャーの十分な売上や成長を図るべく、已に追加して市場での事業化を行う計画についても積極的に支援。 ※医療機器は対象外。	未定	3,500億円（基金）	創業ベンチャー公募第2回：3/24～5/16 第3回：7/7～9/7	第2回：3倍（3/9）								
46		医工連携イノベーション推進事業（ベンチャー枠）	https://www.amed.go.jp/crc/aram/list/12_01/007.html				スタートアップ型企業 創業5年以内でVCから出資を受けていない	委託	2600万円／課題	最長2年	採択企業がベンチャー・キャピタルや公的資金の導入の可能性をもつて、医療機器スタートアップとしての形を整えることを目標とする。開発の基となる要素技術を開発するための成果としての試作品やモックアップの作成、投資家の評価に耐える事業計画の作成等、出資を得る可能性を高めるための準備を整えることを必要とする。事業開始2年以内には医療機器スタートアップを対象とした資金調達を目的とした事業紹介の場（いわゆるマッチングイベント）に登壇することを課し、これらの成果を示すことでベンチャー・キャピタルからの出資を得ることを期待しています。	未定	非公開	2022/12/26～2023/1/26 6/5～6/28	非公開								
47		機連し研究プログラム（シリーズH・A・preF・F/B・C）	https://www.amed.go.jp/crc/aram/list/16_01/012.html https://top.authamed-id.com/outline/	●	●		アカデミア発シーズ（大学、研究機関、企業等）	委託	シリーズH：数百万円 シリーズA：数百万円 preF：1千万円 シリーズF：非臨床9千万円、臨床9千万円 シリーズB：5千万円 シリーズC：8千万円	シリーズH・A：原則1年 preF：2年 シリーズF：2年＋3年 シリーズB：3年 シリーズC：3年	文部科学大臣が認定した機連し研究支援機関の基盤を活用し、臨床研究中核病院と円滑な連携をとりつつ、シリーズの研究開発を積極的に支援するプログラムです。対象疾患領域やモダリティに制限を設けず、専業技術・基礎～応用～非臨床～臨床までの研究開発段階に応じた切れ目のない支援を用意しています。機連し研究支援機関に所属していない研究者も申請可能です。各機関によって評価された研究シーズは、各機関から研究費の支援（基礎段階）や、AMEDが募集する機連し研究プログラムの研究費（実用化に近い段階）に応募でき、実用化に向けたプロジェクトマネジメントや研究者に寄り添ったコンサルティング、開発戦略策定支援等を行うことができます。	シリーズH・A：2024年夏～ preF・F・B・C：2024年12月下旬	非公開	シリーズH・A：2023年夏～秋 preF・F・B・C：2023年12月下旬～	非公開								
48		産総研東北センター	技術相談	https://www.aist.go.jp/aist1/enquiry/enquiry_main2.html	●	●	●	中堅・中小企業等	-	-	数回程度	無料	随時	-	随時	-							
49	技術コンサルティング		https://www.aist.go.jp/aist1/business/alliance/consulting/index.html	●	●	●	中堅・中小企業等	-	-	数ヶ月程度	費用が発生します。契約手続きに時間を取らずスピーディにサービスを提供できるよう「約款」による契約となります。	随時	-	随時	-								
50	NITE	研究開発・社会実装の支援 イノベーション協働プログラム（NICE）	https://www.nite.go.jp/nite/innovation/nice.html	●	●	●	企業、公設試、大学、研究機関、その他	-	-	-	NITEが保有している資源（データ、モノ、スキル、ヒト）や、法執行支援及びイノベーション支援で培ったノウハウを最適な形で組み合わせ、技術相談、共同事業、技術供与等を通じて事業者へソリューションを提供します。	随時	-	随時	-								
51	SMRJ（中小機構）	中小機構の施策（ハブズオン支援事業等：専門家を経営に派遣し課題を企業とともに解決する事業等）	https://www.smri.go.jp/gene/enhancement/hand-on/index.html			●	中小企業等	-	-	支援メニュー毎に派遣期間の上限あり	様々な経営課題の解決に取り組む中小企業に対して、各分野で実績を持つ専門家を長期継続的に派遣するハブズオン支援（経営支援）を実施。	随時	-	随時	-								
52		ジェグテック（J-GoodTech）	https://jgoodtech.smri.go.jp/about/			●	中小企業、支援機関等	-	-	-	優れた技術・製品を有し、販路開拓に意欲的なものづくり中小企業、サービス業、卸売業などのBtoB（企業間取引）マッチングサイト。専門家による仲介サポートや商談会などを通じて、マッチングや商談成約率の大幅アップを目指します。掲載費用等は無料。	随時	-	随時	-								
53	東北経済産業局	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	通常枠	https://www.chuhou-metso.go.jp/tech/assess/tech/2024/240115kobo.html	●	●		中小企業等	補助 ・中小企業者等 2/3 ・大学・公設試等 定額	単年度4,500万円以内 3年合計9,750万円以内（3年の場合）	2年度又は3年度	中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援。 中小企業者等が主たる研究等実施機関として参画し、大学・公設試を含む2者以上の共同体を構成する必要がある。 高度化指針を踏まえて研究開発等を行う中小企業者等であり、補助事業開始から補助事業終了後1年までの間にファンド等の出資者からの出資を受けられることが見込まれる事業を支援。出資者の要件等細則あり。	2024年2月中旬～4月中旬（予定）	128億円（133億円）	第1回：2/22～4/20 第2回：6/6～7/24	第1回：1.8倍（92/170） 第2回：1.8倍（41/76）							
54			出資獲得枠						単年度1億円以内 3年合計3億円以内（3年の場合）														
55		省力化（オーダーメイド）枠	通常類型	https://portal.monodukuri-bou.jp/				中小企業等	補助 ・中小企業1/2 ・小規模事業者・再生事業者2/3 ※補助金額1,500万円を超える部分は1/3	最大8,000万円（従業員数による）	交付決定～2024年12月10日まで												
56								中小企業等	補助 ・中小企業1/2 ・小規模事業者・再生事業者2/3 ・新型コロナ回復加速化特例2/3	最大1,250万円（従業員数による）													
57			成長分野進出類型（DX・GX）					中小企業等	補助 2/3	最大2,500万円（従業員数による）													
58								中小企業等	補助 ・中小企業1/2 ・小規模事業者2/3	最大3,000万円													
59	（参考）経済産業省	研究開発税制		https://www.metso.go.jp/policy/tech_promotion/tax/sabo-ut-tax.html	●	●	●	企業（青色申告法人）	補助 1/2 定額	～1000万円ほか	1年間	中小企業の知財保護・活用による成長促進に向け、中小企業の様々な課題や地域特性等を行っために、地域に根付いた支援者が自発的に連携・保留しつつ、効果的な知財支援に取り組むことが重要。 意欲の高い地域の支援機関等から先導的・先進的な知財支援の取組（アイデア）を地域に定着、発展させることにより、地域が自発的かつ効果的な知財支援を実施できるようにすることで、地域の活性化を図る。	未定	0.9億円の内数（0.9億円の内数）	4/4～5/8	非公開							
60					●	●	●	企業（青色申告法人）	-	法人税額の25%	-	-	-	-									